

グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2019年4月11日から2020年4月10日まで)

第 3 期

決算日 2020年4月10日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 オートノマス・ビークル・ファンド (JPYアンヘッジドクラス) 世界の取引所に上場している株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2017年4月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,029
1期(2018年4月10日)	10,898	100	10.0	0.0	97.7	62,450
2期(2019年4月10日)	10,007	0	△ 8.2	0.0	97.5	71,073
3期(2020年4月10日)	9,040	0	△ 9.7	0.0	97.0	50,313

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2019年4月10日	円 10,007	% —	% 0.0	% 97.5
4月末	10,135	1.3	0.0	97.8
5月末	8,978	△10.3	0.0	97.8
6月末	9,450	△ 5.6	0.0	97.5
7月末	9,898	△ 1.1	0.0	97.2
8月末	9,076	△ 9.3	0.0	98.3
9月末	9,644	△ 3.6	0.0	96.9
10月末	10,051	0.4	0.0	96.9
11月末	10,426	4.2	0.0	98.0
12月末	10,891	8.8	0.0	97.4
2020年1月末	10,805	8.0	0.0	97.3
2月末	10,141	1.3	0.0	98.1
3月末	8,517	△14.9	0.0	96.8
(期末) 2020年4月10日	9,040	△ 9.7	0.0	97.0

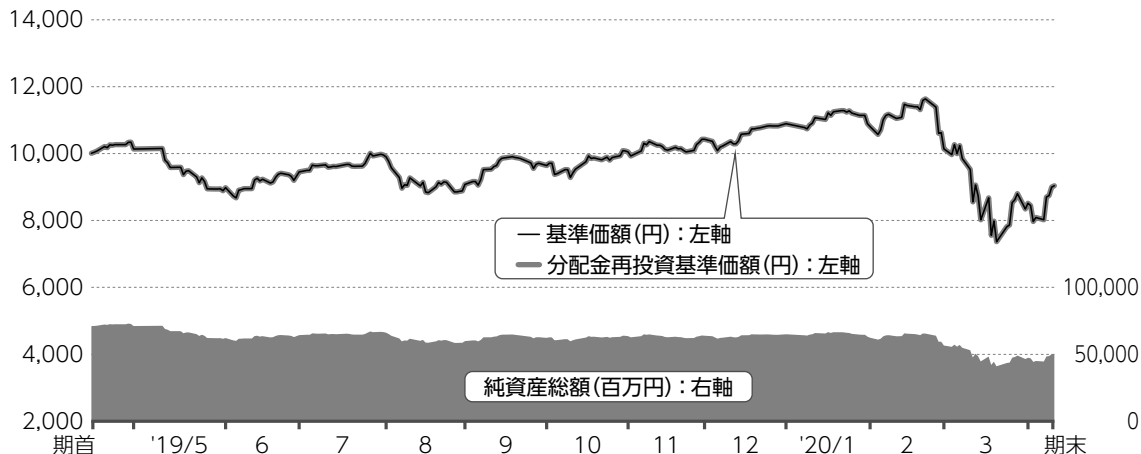
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年4月11日から2020年4月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,007円
期末	9,040円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-9.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年4月11日から2020年4月10日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 10月から2020年1月にかけて、米中の貿易交渉の進展などを好感し、グローバル株式市場が上昇したこと

下落要因

- 2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念の高まりを受けグローバル株式市場が下落したこと
- 2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大によるリスク回避の動きから米ドルが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
オートノマス・ビークル・ファンド (JPYアンヘッジドクラス)	内外株式	97.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年4月11日から2020年4月10日まで）

当期のグローバル株式市場は下落しました。また、当期の為替市場は米ドルが対円で下落しました。

株式市場

当期のグローバル株式市場は、上下に大きく変動しながら期を通してみれば下落しました。期初から総じてみあいで推移した後、10月から2020年1月にかけて、米中貿易交渉の進展（12月には第一段階の合意に達しました）などを受け、グローバル株式市場は上昇しました。2月以降、新型コロナウイルスによる感染が世界中に拡大したことで、多くの国や地域で都市封鎖や渡航規制等の対策が講じられ、世界経済に甚大な影響をもたらしました。世界経済の急速な冷え込みを警戒し、グローバル株式市場は大きく下落しました。セクター別では、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）が高い生活必需品やヘルスケアが相対的に堅調な動きとなりました。

当期のMSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）は5.7%下落しました。

為替市場

米ドル・円については、上下に変動が大きい展開となりました。期首から8月にかけては、米中貿易協議を巡る不透明感などを背景に米ドルが下落基調で推移しました。10月以降は、米中貿易協議の進展を好感し、1月にかけて米ドルが上昇しました。2月以降は、新型コロナウイルスによる景気後退懸念が高まり、米ドルが大きく下落しました。期を通してみれば米ドル安・円高となりました。

米ドル・円は期首111円20銭から期末108円61銭と2円59銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年4月11日から2020年4月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビーグル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

オートノマス・ビーグル・ファンド （JPYアンヘッジドクラス）

当ファンドの基準価額は下落しました。引き続き、自動運転技術の普及によって業績面

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション(投資価値評価)にも留意した運用を実施しました。個別銘柄では、ASMLホールディング(オランダ、半導体・半導体製造装置)が大きく上昇し、プラス寄与しました。半導体露光機における次世代技術であるEUV(極端紫外線)露光装置事業に対する期待が株価の上昇要因となりました。一方で、ゼネラル・モーターズ(米国、自動車・自動車部品)が下落し、マイナス寄与しました。新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退懸念の高まりを受け、景気感性の高い同社株は大きく下落する結果となりました。

当期のポートフォリオについては、自動車市場の低成長が続く中、より構造的な成長が期待できる情報技術セクターの組入比率を引き上げました。一方、相対的に堅調に推移した保険セクターや、当面は自動車市場の低成長が重石になると判断し、自動車部品セクターの組入比率を引き下げました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました

ベンチマークとの差異について(2019年4月11日から2020年4月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年4月11日から2020年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	-

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

オートノマス・ビークル・ファンド （JPYアンヘッジドクラス）

欧米を中心に新型コロナウイルスの感染者増加が継続しており、終息時期を正確に予測することは困難であるといえます。一方で、中国では感染者数の増加が止まり、自動車生産の主要地域を含めて都市封鎖措置が解除され、経済活動の正常化が進んでいます。また、感染拡大が深刻化したイタリアでも感染者数

の増加ペースが鈍化するなど、厳しい都市封鎖措置の成果が表れ始めています。短期的には株式市場の変動性が高い状況が継続する可能性はあるものの、経済活動が正常化に向かう過程では、割安感の強まった自動運転関連銘柄が反発上昇する余地は大きいと考えています。引き続き自動運転技術の普及の恩恵を受け構造的な成長が期待できる銘柄に投資する方針を維持します。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

（2020年4月16日現在）

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年4月11日から2020年4月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	122円	1.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(38)	(0.385)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(81)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	123	1.250	

期中の平均基準価額は9,834円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

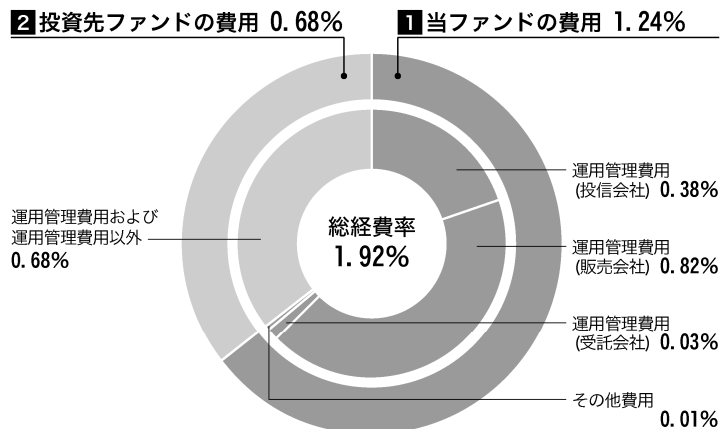
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (① + ②)	1.92%
① 当ファンドの費用の比率	1.24%
② 投資先ファンドの費用の比率	0.68%

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年4月11日から2020年4月10日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	—	—	1,525,070	16,152,000
合 計		—	—	1,525,070	16,152,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年4月11日から2020年4月10日まで）

利害関係人との取引状況

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	59	17	28.8	—	—	—

※平均保有割合 13.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 （2019年4月11日から2020年4月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年4月10日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
オートノマス・ピークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	6,658,367	5,133,297	48,812,522	97.0
合 計	6,658,367	5,133,297	48,812,522	97.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

（2）親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	11,065	11,065	11,076

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,141千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2020年4月10日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	48,812,522	96.3
マネー・マーケット・マザーファンド	11,076	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,886,919	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	50,710,517	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	50,710,517,078円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,886,917,387
投資信託受益証券(評価額)	48,812,522,979
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	11,076,712
(B) 負 債	396,745,713
未 払 解 約 金	19,697,207
未 払 信 託 報 酬	374,940,111
未 払 利 息	5,169
そ の 他 未 払 費 用	2,103,226
(C) 純資産総額(A-B)	50,313,771,365
元 本	55,655,922,910
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,342,151,545
(D) 受益権総口数	55,655,922,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,040円

※当期における期首元本額71,022,375,979円、期中追加設定元本額6,125,150,370円、期中一部解約元本額21,491,603,439円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年4月11日 至2020年4月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	61,379円
そ の 他 収 益 金	1,231,056
支 払 利 息	△ 1,169,677
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,596,041,426
売 買 損 益	1,169,065,809
売 買 損 益	△ 5,765,107,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 773,490,039
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 5,369,470,086
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,741,237,810
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,768,556,351
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,464,458)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,770,020,809)
(G) 計 算 (D+E+F)	△ 5,342,151,545
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 5,342,151,545
追 加 信 託 差 損 益 金	5,768,556,351
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1,464,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,770,020,511)
繰 越 損 益 金	△ 11,110,707,896

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は0円(1万口当たり0円)ですが、分配は行っておりません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	自動運転*技術の普及により、業績拡大が期待される企業の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。 原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	原則、毎年6月30日
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.66%程度* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 損益計算書（2018年7月1日から2019年6月28日まで）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 2,478,299米ドル）	8,901,440
利息	738,716
投資収益合計	<u>9,640,156</u>
費用	
投資運用報酬	5,181,619
会計および管理事務代行報酬	411,120
保管報酬	254,554
トラスティ報酬	82,167
専門家報酬	55,270
証券代行業報酬	25,500
その他費用	8,973
費用合計	<u>6,019,203</u>
投資純収益	<u>3,620,953</u>
実現および未実現損益：	
実現損益の内訳：	
投資有価証券	(195,934,996)
外貨取引および為替先渡契約	(10,765,013)
純実現損失	<u>(206,700,009)</u>
未実現評価損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	73,818,094
外貨換算および為替先渡契約	10,000,107
未実現評価損益の純変動額	<u>83,818,201</u>
実現および未実現純損失	<u>(122,881,808)</u>
運用による純資産の純減	<u>(119,260,855)</u>
ユニット取引による純資産の純減	(58,911,659)
純資産の純増加（減少）	<u>(178,172,514)</u>
純資産	
期首残高	981,270,063
期末残高	<u>803,097,549</u>

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 投資明細表(2019年6月28日現在)

株数	銘柄	時価 (単位：米ドル)
	普通株式 (94.9%)	
	中国 (4.0%)	
	インターネット (1.5%)	
102,000	Baidu, Inc. - ADR	11,970,720
	各種製造 (2.5%)	
1,923,000	Sunny Optical Technology Group Co., Ltd.	19,863,058
	中国計 (取得原価 40,228,286 米ドル)	31,833,778
	フランス (2.2%)	
	ソフトウェア (2.2%)	
112,600	Dassault Systemes SE	17,988,932
	フランス計 (取得原価 16,892,738 米ドル)	17,988,932
	ドイツ (3.5%)	
	セミコンダクター (3.0%)	
1,379,500	Infineon Technologies AG	24,426,510
	通信 (0.5%)	
229,000	Deutsche Telekom AG	3,966,716
	ドイツ計 (取得原価 32,612,807 米ドル)	28,393,226
	アイルランド (3.1%)	
	自動車部品・機器 (3.1%)	
305,600	Aptiv PLC	24,701,648
	アイルランド計 (取得原価 25,081,964 米ドル)	24,701,648
	日本 (6.9%)	
	自動車部品・機器 (0.5%)	
96,000	Denso Corp.	4,038,307
	電子部品 (3.8%)	
158,000	Horiba, Ltd.	8,152,190
403,605	Murata Manufacturing Co., Ltd.	18,127,767
32,100	Nidec Corp.	4,386,345
		30,666,302
	セミコンダクター (1.0%)	
122,000	Rohm Co., Ltd.	8,196,733
	通信 (1.6%)	
262,000	SoftBank Group Corp.	12,557,814
	日本計 (取得原価 55,229,380 米ドル)	55,459,156
	オランダ (4.5%)	
	セミコンダクター (4.5%)	

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

株数	銘柄	時価 (単位：米ドル)
175,000	ASML Holding NV オランダ計（取得原価 31,822,085 米ドル）	36,387,750 <u>36,387,750</u>
	スイス (2.7%) 電子部品 (2.7%)	
223,600	TE Connectivity, Ltd. スイス計（取得原価 18,455,310 米ドル）	21,416,408 <u>21,416,408</u>
	台湾 (0.7%) セミコンダクター (0.7%)	
148,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. ADR 台湾計（取得原価 5,585,446 米ドル）	5,797,160 <u>5,797,160</u>
	英国 (2.7%) 広告 (2.7%)	
334,100	IHS Markit, Ltd. 英国計（取得原価 18,385,479 米ドル）	21,288,852 <u>21,288,852</u>
	米国 (64.6%) 自動車 (4.9%)	
587,900	General Motors Co.	22,651,787
75,000	Tesla, Inc.	16,759,500 <u>39,411,287</u>
	自動車部品・機器 (2.0%)	
117,000	Lear Corp.	16,294,590
	化学 (1.9%)	
128,000	PPG Industries, Inc. 広告 (1.9%)	14,938,880 <u>14,938,880</u>
101,600	Verisk Analytics, Inc. 電気部品・機器 (2.8%)	14,880,336 <u>14,880,336</u>
124,900	Littelfuse, Inc. 電子部品 (12.9%)	22,096,059 <u>22,096,059</u>
279,300	Amphenol Corp.	26,796,042
252,800	Keysight Technologies, Inc.	22,703,968
395,900	Sensata Technologies Holding PLC	19,399,100
767,100	Trimble, Inc.	34,603,881 <u>103,502,991</u>
	保険 (5.4%)	
204,700	Allstate Corp.	20,815,943
281,000	Progressive Corp.	22,460,330 <u>43,276,273</u>
	インターネット (6.0%)	
18,100	Alphabet, Inc.	19,598,680

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

株数	銘柄	時価 (単位：米ドル)
11,499	Amazon.com, Inc.	21,774,852
148,100	Uber Technologies, Inc.	6,868,878
	セミコンダクター (14.6%)	48,242,410
609,500	Ambarella, Inc.	26,897,235
272,400	Analog Devices, Inc.	30,745,788
53,100	NVIDIA Corp.	8,720,613
1,411,300	ON Semiconductor Corp.	28,522,373
189,665	Xilinx, Inc.	22,365,297
	ソフトウェア (9.0%)	117,251,306
798,070	Altair Engineering, Inc.	32,234,047
161,400	ANSYS, Inc.	33,057,948
46,500	Autodesk, Inc.	7,574,850
	通信 (3.2%)	72,866,845
347,000	T-Mobile US, Inc.	25,726,580
	米国計 (取得原価 465,872,631 米ドル)	518,487,557
	普通株式合計 (取得原価 710,166,126 米ドル)	761,754,467
	短期投資 (4.4%)	
	定期預金 (4.4%)	
	ケイマン諸島 (0.0%)	
66,130香港ドル	Brown Brothers Harriman & Co. 2.10% due 07/02/2019	8,464
150ユーロ	Brown Brothers Harriman & Co. (0.58)% due 07/01/2019	171
	ケイマン諸島計 (取得原価 8,635米ドル)	8,635
	日本 (0.0%)	
15,950,335円	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (0.27)% due 07/01/2019	148,017
	日本計 (取得原価 148,017 米ドル)	148,017
	スウェーデン (4.4%)	
35,522,723米ドル	Skandinaviska Enskilda Banken AB 1.64% due 07/01/2019	35,522,723
	スウェーデン計 (取得原価 35,522,723 米ドル)	35,522,723
	定期預金合計 (取得原価 35,679,375 米ドル)	35,679,375
	短期投資合計 (取得原価 35,679,375 米ドル)	35,679,375
	投資合計 (取得原価 745,845,501 米ドル)	99.3% 797,433,842
	負債を上回る現金およびその他資産	0.7 5,663,707
	純資産	100.0% 803,097,549

マネー・マーケット・マザーファンド

第9期 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %		
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

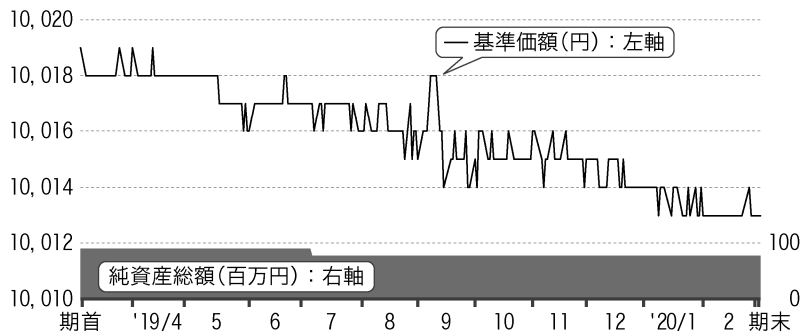
年月日	基準価額		債券組入率比
	円	騰落率 %	
(期首) 2019年3月1日	10,019	—	74.1
3月末	10,019	0.0	74.1
4月末	10,018	△0.0	74.0
5月末	10,016	△0.0	75.3
6月末	10,017	△0.0	75.2
7月末	10,016	△0.0	87.2
8月末	10,015	△0.0	84.8
9月末	10,015	△0.0	84.7
10月末	10,016	△0.0	84.6
11月末	10,015	△0.0	84.5
12月末	10,014	△0.0	80.8
2020年1月末	10,013	△0.1	80.7
2月末	10,013	△0.1	80.7
(期末) 2020年3月2日	10,013	△0.1	80.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

基準価額等の推移



期首	10,019円
期末	10,013円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当期の短期金利は小幅に低下しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。短期国債利回りは、一時的な需給要因から上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、概ねレンジ推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナ

ス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末は-0.199%と小幅に低下しました。

▶ **ポートフォリオについて(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,015円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 45,559	千円 － (49,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
			%			%
公社債	百万円 45	百万円 17	% 37.8	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)
合 計	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,010	2020/3/18
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	17,000	17,056	2020/5/29
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,075	2020/8/31
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,147	2020/12/28
	合 計	—	62,000	62,289	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	62,289	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,950	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	77,239	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,239,206円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,699,258
公 社 債 (評 価 額)	62,289,630
未 収 利 息	213,957
前 払 費 用	36,361
(B) 負 債	195
そ の 他 未 払 費 用	195
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	77,239,011
元 本	77,141,454
次 期 繰 越 損 益 金	97,557
(D) 受 益 権 総 口 数	77,141,454口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,013円

※当期における期首元本額89,650,363円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額12,508,909円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタヤルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタヤルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月2日 至2020年3月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	810,106円
受 取 利 息	820,497
支 払 利 息	△ 10,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 851,460
売	△ 851,460
買	△ 851,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,757
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 47,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,922
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21,254
(G) 計 (D + E + F)	97,557
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	97,557

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)